

ル高が維持される。この構図は1980年代前半のレーガ
ン政権時代の再現である。
目下の原油安のなかでアメリカでは大型車への需要が復
活してきている。トラフは気候変動対策に関するパリ協定
からの離脱も示唆しており、アメリカ人の燃料浪費的な生活
スタイルに歯止めがからなくなる。また、パリ協定からラ
メリアが離脱してしまうと協定の実効性も下がる恐れがある。

日銀は持ちこたえられるか

アメリカの財政支出と石油需要の拡大が世界の原油価格
を上昇させ、そこに円安も加わることで、日本の物価も上
昇する。安倍政権悲願の「デフレ脱却」が実現するが、こ
れがかえって日本経済の災禍の始まりとなる。現時点です
でに完全雇用に近いので、輸入物価の上昇をきつかけとし
て賃金が上昇し、物価をますます押し上げる。物価・賃金
の上昇、円の下落がスパイラル的に進行するなか日銀は金
利を引き上げて物価上昇に歯止めをかけようとする。ここ
ろが、河村小百合「中央銀行は持ちこたえられるか」(集英
社新書、2016年)によれば、金利が上昇すると日銀に
預けられている膨大な金融機関の当座預金にも付利せざる
を得なくなるため日銀の収支が赤字となり、日本政府が財

ネット社会に共鳴するトランプと安倍

分断社会とジヤーマンナリズムの役割

山田 健太 (専修大学教授)

フエイク・ニュースに受容する市民社会

抵抗勢力を仕立て、自身の「政敵」を駆逐することは古
典的な政治手法だし、その勢力の一角に既存マスメディア
を組み込み、自身への批判を守旧派の戯言と位置付けるこ
とも珍しいことではない。むしろ近年の日本においても、
「小泉劇場」と称された小泉純一郎政権による党内敵対勢力
および野党に対する攻撃はその典型例であるし、小池百合
子・現東京都知事も同様であるといえるだろう。
トランプ新米大統領の手法は、さらにそれを「純化」
させたものともいえ、単に政治的選択として自分が正しい
とただだけでなく、自身の政策(とまで言えないような考
え方も含め)に反するものの存在を一切認めない、という
強い姿勢にその特徴がみられる。そしてこの攻撃対象に、
自身を批判する報道を定め、そうしたメディアの存在を許

さないということがある。

すなわち、大統領就任前もその後も変わることなく一貫
して、自身に都合の悪い情報をことごとく「フエイク・
ニュース」と決めつけ、逆に伝えたい内容を「オルタナティ
ブ・メディア」と称して正当化してきている。フエイク・
ニュースの構造としては、政治的意図、愉快犯、ビジネス
の類型があるとされているが、いま起きていることは、
もつとも典型的な政治的意図を持った《プロパガンダ》と
いつても差し障りがないものだ。

しかしまたこの状況も、日本において既に現出している
事態でもある。安倍晋三首相はとりわけ第二次政権以降、
「異論は認めない」という姿勢を明確にし、一部の既存メ
ディアを言葉激しく罵倒し、その存在を否定してきた経緯
があるからだ。しかもそれは個人的キヤクターにとどま
らず、同政権の特徴として政府そして政権党全体に共通す

政から援助せざるをえなくなる。金利上昇のなかで新規国
債の発行もままならないなか、政府は日銀を助けるために
他の財政支出を切り詰めるか、増税をせざるを得なくなる。
金利の上昇と相まって日本経済の成長率は下がるが、物価
が上昇する中では金融緩和も財政出動もままならず、日本
経済はスタグフレーションに陥る。

中国経済は過剰生産能力の解消とその元凶である国有企
業の改革など重い課題を抱えるものの、相対的な安定感が
かえって際立つであろう。アメリカが内向き指向を強める
なかで中国が貿易・投資・援助で積極的な対外関係を進め、
ラテンアメリカ、アフリカ、アジア、東ヨーロッパなどで
中国になびく国が増える。ただ、中国には自国中心に世界
を凌ぎたいほどの実力が備わっているわけではない、
中国にはアメリカに対抗して「台頭」するビジョンがあっ
ても世界の秩序を構築するビジョンはない。
トランプ政権が掲げる自国中心主義のもと、世界における
アメリカの指導的な役割や求心力が低下する。日本や欧州が
その役割を一部肩代わりしようとするだろうが、中国、イス
ラム圏、ロシアに対するアメリカ、日本、欧州の利害は異な
るので一枚岩で対応することは難しい。こうしてトランプ政
権のもとで世界の政治経済がともに不安定化するだろう。

基本的な行動規範となりつつある(拙著『放送法と権力』

田畑書店、2014年参照)。

さらに米国では、大統領会見で特定社の報道をフエイ

ク・ニュースと断じて質問も受け付けず、大統領報道官の

懇談(会見)からは特定社を排除するなどの行動に出ている。

これについても日本では、すでに何年も前から、地方自治

体の長や政党代表者が、自分の意に沿わない(自分に批判

的)なメディアを排除するということが続いているのである。

田畑書店、2016年参照)。

ただこうした日本の状況が続く、むしろ政府姿勢に支

持が集まるのは、一方的なプロパガンダ政策の成果という

より、むしろそれを積極的に受容する市民社会が存在する

からである。それはジョージ・オーエル『1984』との

相違点でもあるが、決して秘密警察が暗躍しているわけで

はなく、むしろ居心地がいい情報を求める多くの一般市民

がインターネットを介して、嘘情報を確認することもなく

拡散させている現実があるといふことだ。人々が政府の大

きな嘘を見抜けないのではなく、むしろ進んでオルタナ

ティブ・メディアを受け入れていくことになる。

こうした嘘を正当化し異論を認めない姿勢と、真偽を確

定しないままに拡散する「悪循環」に陥ることになる。まさにこれこそが、

分断の構図そのものである。

「友達」のなかで、自分の理屈に合う情報に接し、それにた

個人向けに誂えられた検索結果や登録した居心地のよい

はないか。そうしたなかで政治家も含めた社会全体が、

インターネット教などに自信を得て、より異論排除の傾向を強めて

いる。そして為政者側も、例えばフォロワーの多きヤリッ

とえば「いいね」ボタンを押すことで、即座に拡散する

「友達」のなかで、自分の理屈に合う情報に接し、それにた

個人向けに誂えられた検索結果や登録した居心地のよい

はないか。そうしたなかで政治家も含めた社会全体が、

インターネット教などに自信を得て、より異論排除の傾向を強めて

いる。そして為政者側も、例えばフォロワーの多きヤリッ

とえば「いいね」ボタンを押すことで、即座に拡散する

「友達」のなかで、自分の理屈に合う情報に接し、それにた

個人向けに誂えられた検索結果や登録した居心地のよい

はないか。そうしたなかで政治家も含めた社会全体が、

インターネット教などに自信を得て、より異論排除の傾向を強めて

いる。そして為政者側も、例えばフォロワーの多きヤリッ

とえば「いいね」ボタンを押すことで、即座に拡散する

「友達」のなかで、自分の理屈に合う情報に接し、それにた

個人向けに誂えられた検索結果や登録した居心地のよい

はないか。そうしたなかで政治家も含めた社会全体が、

インターネット教などに自信を得て、より異論排除の傾向を強めて

いる。そして為政者側も、例えばフォロワーの多きヤリッ

とえば「いいね」ボタンを押すことで、即座に拡散する

「友達」のなかで、自分の理屈に合う情報に接し、それにた

認することなく感情の赴くままにネット上で拡散する行為

は、通じるものがある。オルタナティブ・メディアという

名の虚偽がどんどん増えると、本当の真実がわからなくな

り、かつ同時並行的には、嘘でも「それが事実だ」として

繰り返されることで、事実として受け止められる事態を生

みつつある。人々は自分の都合の良い方、受け入れやすい

方を選択しやすくなり、こういうことが積み重なっていくと

白を黒とする社会、嘘でも受け入れやすい社会になってし

まう危険性があるといふことだ。

そして実際に、こうした真実の書き換えが日本ではこ

と10年大きな問題になってきている。それは教科書検定

における沖縄戦や南京虐殺、あるいは慰安婦といった、主

として第二次世界大戦中の日本(軍)の加害責任に関する

史実に関してである。そこでは「歴史の上書き」が行わ

れ、歴史的事実の嘘による書き換えがなされつつあるか

らだ。

こうした状況は、「リアルタイム」であるといふ言いで知

られている、ネットユーザーがその人が望むような情報を

選択的に表示する検索サイトのIT技術によって、自分の

見方に合わない情報からは隔離され、自分の思想的パズル

(皮膜)の中に孤立するようになっていくさまを表している。

その一方で、まさに自由であるがゆえに、ネット環境が

個人々々を苦しめることにもつながっている。いったんイン

ターネットに流れた情報は、事実上、未来永劫ネット上を

浮遊し続けるという問題だ。それがもし、当事者にとって

「負」の情報であったとしても同じことで、当然、本人は割

除を求めたところで実現するのかが皆目わからない状況がある。

そしてこの問題は、前段で扱ったフレイク・ニュースと

何の関係もないように見えながら、ネット上に流通する情

報に誰が責任を持つのかという点で共通する問題である。

一般には、表現内容に責任を持つのは、その表現行為を

行った者であり、場合によってはそれを広げた者であると

いえる。書籍であれば、著作者と出版社(編集者)という

ことになるわけだ。

ネット場合、当然ながら表現者もそれをリツイートした

り、転載した者がいるのではあるが、たとえおもしろい表

現者を見つけた(それさえ大変な作業であるが)、場合に

よってはその書き込みを削除させることに成功したとして

も、ネット上にすでに拡散している情報を止めることには

53

ほとんど何も効果がないからだ。だからこそも、そうした情報の拡散に事実上大きな力を貸している、いわば「プラットフォーム事業者」に大きな焦点が当たっている。

具体的には、まともなサイトにせよ検索サイトにせよ、このプラットフォーム事業者と呼ばれるネット企業が、情報の拡散や再生産を担っているというよい状況だからである。

たとえば、グーグル検索は、一定のアルゴリズムによって、情報の海から関係情報を拾い出してくる。もちろん、拾い上げられた情報の対象者の意向とはまったく無関係にだ。そして検索結果の上位に位置づけられた情報は、その真偽や本人の意向とは関係なく、さも重要な情報のように、あるいはあたかも真実のように扱われることになる。キーワード検索の場合は、そうしたサイトで紹介されることさらに見だす目の信頼性という衣を着ることになり、加速度的に拡散していくことになる。

こうしたプラットフォーム事業者の責任が、世界各地の法廷の場で争われるようになっていく。いわゆる「忘れられる権利」訴訟だ。日本でも17年1月31日の最高裁判決は、そうした意味で大きな注目を集めることになった。グーグルの検索結果で、前歴表示されるのは人格権侵害に当たると訴えていた事件であるが、削除の仮処分申し立てに対し、

元のサイトにすべきだ」との主張を退けた点にあるだろう。すなわち、プラットフォーム事業者の流すコンテンツ(表現内容)に誰が責任を持つのかという命題に対し、「検索結果は」表現行為の側面を持つ「ことを認め、事業者は「現代社会における情報流通の基盤として大きな役割を果たしている」としたからである。

忘れられる権利に関しては、これまで15年12月の地裁判決で「ある程度の期間が経過すれば犯罪を社会から『忘れられる権利』がある」と述べ、削除を命令したのに対し、16年7月の高裁判決では「法で定められた権利ではない」として削除命令を取り消していた。それからすると、最高裁はこの点には触れることはなかったものの、「プライバシー保護の利益が明らかに上回る場合」には削除を認め、一定程度の理解を示す一方、従来のリアル社会における判断基準より厳しい「明らかに」というハードルを設けた。

このことは、よりインターネット上のプラットフォーム事業者に配慮を示したといえる。しかしそれは、表現の自由の幅を広げただかと言え、明確にメディア事業者とは言えないなかで、過渡期としての判断とも取れるものであつて、むしろ今回の「猶予」判決を受け、各事業者が自主的に社会的責任を發揮することが求められたと取るべき

裁判所は削除を認めない判断を示した。その一方で、プラットフォームを公開されない利益が、検索サイトの表現の自由と比べて明らかに優越する時には削除が認められる」と、表現の自由の制約にハードルを設けつても、削除への道を開くものであった。

最高裁が削除の条件としたのは、①書かれた事実の性質や内容、②公表されることによる被害の程度、③その人の社会的地位や影響力、④記事の目的や意義、⑤掲載時の社会的状況とその後の変化、⑥記事などでその事実を書く必要性、の6点であった。これらは従来のリアル社会におけるプラットフォーム侵害の評価基準に沿うものであつて、「経過理論」として知られる、時間の経過によってプラットフォームの範囲はいわば復活するとの考え方にも含致するものになつている。

そもそもプライバシー権は、センセーショナルな代表とするメディアの行き過ぎを制約することを大きな目的として登場した判例理論であることもあつて、一定程度表現の自由に対し制約的である側面があるわけで、それからすると、最高裁は表現の自由を重視した判決といふことができる。むしろここでの着目点は、グループの「機械的に結果を表示しているだけで『表現』ではなく、削除請求は

ではなからうか。その意味では、忘れられる権利が認定されなかつたことを受けてグループは、「歓迎」の意向を示したと伝えられているが、事業には影響しないと聞き直さなく自主的な対応をより進めさせることが求められる。それは、今回問題となつた前科前歴といつたプライバシー情報だけではなく、むしろヘイトスピーチなどの差別(憎悪)表現への対応を含め、より積極的な対応を示すべき時期にきているからだ。同時に、明らかに虚偽といえるフェイク・ニュースの拡散に場を提供することは、いわば消極的加担にはかならないのであつて、その自主的なチェック対策に事業者としてコストをかける必要があるだろう。

一方で新聞社や放送局も、事件・事故報道を自社のウェブサイトに等で報道するのが一般的であつて、それが一定期間、ネット上で掲出される状況にある。さらには、こうした情報を無断でコピーし、いわゆるまともなサイトに転載する行為もまた一般化している。そうであるならば、違法かどうかは別として、事実上、いったんネットに掲出した情報は、ネット上を浮遊するという現実を踏まえた対応をとらざるを得まい。

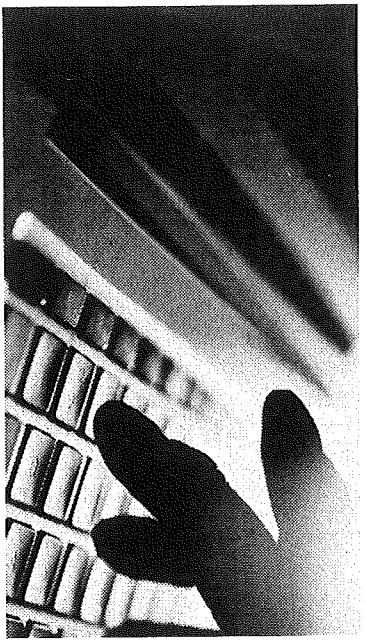
れは紛れもなく読者・視聴者から「真実を得られるメディア」として認知されることである。その条件に該当するかは、高水準のジャーナリズムと報道倫理を維持していることとを具体的に示すことができるかどうかだ『フオーブス』2017年2月1日号掲載「あなたがオルタナティブ・メディアトではなく真実を得られる10のジャーナリズム・プラクティスは興味深い。」

希薄化しているとされるジャーナリズムのありようが、分断化に直面する社会において今後の民主主義の行く末に重大な意味を持っている。

ネットメディアの社会的役割と
伝統メディアの再生

21世紀はインターネットの登場と情報公開制度の導入で、情報の共有が進み、市民が真の情報主権者となる時代がやってくると期待された。しかし現実には、そう甘くはなかつた。しかも人々は、ソフトニュース(主として芸能・エンタテインメント情報)を志向し、それを受けて作り手もさらにそうした情報(ニュース)への傾斜を強めている。その傾向は個々のコンテンツのアクセス数で広告収入が左右されるネット・ビジネスにおいて、より強い傾向を示している。

一方で、従来のマスメディアは一定の教育を受けた「プロ」ジャーナリストが表現者として存在していたし、しかも機関の中にも内容チェックを行う「ゲートキーパー」がメディアの間の中に存在していた。しかし今日のネット環境の中では、思ったことを感情の赴くままに即座に世界に向けて発信できる環境が整備され、プロとアマの境目は限りなく低くなっている。むしろ「プロ」は胡散臭い対象として疎まれる存在といつてもよい。実際、米国ではトランプと既存メディアのどちらを信頼するかの世論調査では、ほぼ



が低下し続けている。日本では大マスコミの信頼度拮抗の数字が続いているし、

まさにこうしたニュースの生産・流通構造自体が劇的に変化し、その中で誕生したのが「トランプ」(あるいは安倍)なるもの」ということができるだろう。しかし思い起こせば、いまや「理性メディア」の雄とされる新聞でも、例えば日本の場合、明治の初期の誕生期には、噂話を面白おかしく書き並べ、社会の耳目を集めていた。新しいメディアとは所詮そういうものだ、と思う方がむしろ自然ということだ。そうであるならば、成人期を迎えつつあるネットメディアが、21世紀のデジタル・ネットウルク社会にあつた社会的役割の果たし方を示す時がきたといえるだろう。

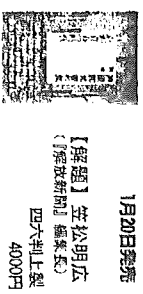
為政者の過ちを戒めることは無論必要だ。しかし同時に、それを拡散させている社会において、その媒介となつているのは紛れもなくメディアであり、いまそのメディアが社会の分断に加担をしているという構図がある。これまでそうした意味では「無責任」であることによしとされてきたネットメディアが、ようやく自らその責任を自覚し行動することを求められようになつたということだ。

一方で、既存の伝統メディアたる新聞や放送も、その存在感を示すことができるかどうかの勝負の時期にある。そ

おきうらみかぞえる 沖浦和光 著作集 好評発売中!

沖浦和光 著作集 第1巻 わが青春の時代

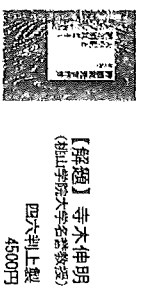
1月20日発売



【解説】空松明広
（『読者新聞』編集長）
四六判上製
4000円

沖浦和光 著作集 第6巻 天皇制と被差別民

【両巻のタワー】 3月30日発売



【解説】寺木伸明
（朝山学院大学名誉教授）
四六判上製
4500円

五木寛之氏 赤坂憲雄氏 なべおさみ氏推薦!

- 第2巻 近代日本の文化運動と社会運動
2017年4月発行 4500円
 - 第3巻 現代文明の危機と人類の未来
2017年4月発行 4500円
 - 第4巻 遊蕩・漂泊に生きる人びと
発売中 4000円
 - 第5巻 瀬戸内の民俗と差別
発売中 4500円
- ★予約受付中
書店・小社にお申し込ませ下さい

現代書館 東京都千代田区飯田橋3-2-5 TEL:03(3221)1321 FAX:03(3252)5905

私たちの歩み

- 2004年5月 言論NPO・現代の理論設立
- 2008年2月 季刊「FORUM OPINION」創刊
- 2008年5月 NPO現代の理論・社会フォーラム（定款変更）
- 2014年6月 仮認定NPO法人へ
- 2015年5月 「現代の理論」への改題と季刊発行継続を確認
- 2016年7月 改題1号（通巻33号）発行

編集長を引き受けて1年。試運転を卒業し次号からリニューアルし新たな気持ちで取り組みます。今号はトランプ特集、さまざまな角度からの切り口があり、言論空間への話題提供を果たしていると思っております。新連載も3本。円熟した鎌田さん、気鋭の南さん、レキオ（琉球）から河合さん。作家の肩書は初めてです。編集上は硬派のアイエを取り上げ続けますが、内容上はさまざまなジャンルを含んだものになっていくような気がします。紙面の組みも寺嶋さんのご努力で少しずつ改善されているように思えますがどうか。皆さん、読んでくださいますように。皆さん、読んでくださいますように。

編集後記

者を紹介してください。NPO寄付をよろしく、税額控除になります。（山田勝）

編集長から組みをほめられました。本々とは新聞の整理作業をしただけで、経験不足。狭い紙面に工夫もないのですが、少しは進歩したかな。それにしてもペーシ教と原稿の本数が多い。秋号は156ペーシ、2017新春号は160ペーシ、2017年春号は188ペーシで、原稿の本数は33本。組の工夫の以前という気もします。なにせ半月がかりです。執筆者の方、編集委員会の皆さんのご協力があったことまでできました。あらためて御礼申し上げます。今後ともよろしくお願ひします。（寺嶋紘）

「強い経済」の正体

蜂谷隆 著
1500円

◎中間層再生への道を探る
「消費低迷、若者の低所得化と貧困 上がらない賃金...」「アムラの脱却」という呪文と異次元緩和の失敗...
「名目GDP600兆円達成」という「成長神話」にとらない、中間層の底上げ戦略を提示する。

ビートル・ウロホトキン／大杉栄 訳 解説・大塚一志
増補修訂版
相互扶助論 共存の哲学
3000円

◎「ナチス憲法」の崩壊と
日本国憲法のゆくえ
磯川全次 著
1800円

「ナチス憲法」の崩壊と「ナチスの手口」を現代日本の問題とくらべて、この書から、あの山口さんたちとどうかね「麻生太郎だれも気づかないで愛わっていた...」ナチス憲法に愛わっていた...
「ナチス憲法」の崩壊と「ナチスの手口」を現代日本の問題とくらべて、この書から、あの山口さんたちとどうかね「麻生太郎だれも気づかないで愛わっていた...」ナチス憲法に愛わっていた...
「ナチス憲法」の崩壊と「ナチスの手口」を現代日本の問題とくらべて、この書から、あの山口さんたちとどうかね「麻生太郎だれも気づかないで愛わっていた...」ナチス憲法に愛わっていた...

同時代社

〒101-0065 千代田区西神田2-7-6
TEL:03-3261-3149 FAX:03-3261-3237
www.doujishatsya.co.jp/ (価格税別)

現代の理論 2017 春号 (通巻 36号)

発行日 2017年4月1日
発行所 NPO現代の理論・社会フォーラム
発行人 古川純 (理事長)
編集人 山田勝 (編集長)
編集 101-0051 東京都千代田区神田神保町3-11 望月ビル3F
郵便振替口座番号 800円 00170-9-278479
定期購読料 年間3000円 (送料込み)
みずほ銀行九段支店 (普通口座) 1556185
加入者名 特定非営利活動法人NPO現代の理論・社会フォーラム

特集2 変貌する労働現場と組合の今

都下請け清掃業界に画期的変化
国鉄分割・民営化30年を検証する
委託労働者の組合結成とその歩み
変貌する航空業界と地上航空労働者の環境
【研究会報告】
変貌する航空業界と地上航空労働者の環境

【経済動向を読む】

同一労働同一賃金「案」が雲散霧消の危機

【世界・ウオッチ】

韓国大統領選挙と朝鮮半島

現天皇限定・退位特別立法は違憲

【2017年新春の集い 特別講演】

南スーダンPKO派遣の無謀さ

特集1 トランプ米大統領誕生に思う

ベルリンの壁崩れて27年目の転換点

対米一辺倒からの脱却を

「アメリカのアジア」から「アジアのアジア」へ

サンタース派の主体性

トランプ政治は「癒し劇場」

誇りを取り戻すも一つの日本へ

台湾 一つの中国「原則」vs「政策」のはざままで

トランプ大統領と日本の安全保障

世界の政治・経済は不安定化

ネット社会に共鳴するトランプと安倍

小野 一 (工学院大学教授) 5
郭 洋春 (立教大学教授) 11
鈴木 佑司 (法政大学名誉教授) 16
高橋 若木 (大正大学専任講師) 21
竹信 三恵子 (和光大学教授) 26
露木 順一 (日本大学教授) 31
春山 明哲 (早稲田大学台湾研究所) 36
前田 哲男 (軍事ジャーナリスト) 42
丸川 知雄 (東大社会科学研究所教授) 47
山田 健太 (専修大学教授) 51

中野 麻美 (弁護士) 78
唐澤 武臣 (国労本部書記長) 89
上村 武道 (東京交通協力会労組) 95
赤塚 一 (前資生堂労組委員長) 101
鶴巻 隆志 (元航空産別労組役員) 181
徐 一睿 (専修大学准教授) 162
小林 良暢 (グローバル総研所長) 74
大畑 龍次 (朝鮮問題研究者) 146
古川 純 (本誌編集委員) 128
桜井 宏之 (軍事問題研究会代表) 58

特集1 トランプ米大統領誕生に思う

ベルリンの壁崩れて27年目の転換点

理想を忘れてはいけない

小野 一 (工学院大学教授)

なぜ私たちは2度も判断を誤ったのか

6月終わりの週末のこと、学会報告の登壇者の言葉に共感を覚えた聴衆は少なくなかっただろう。「今日は動転していて何を話したらよいかわからない。2016年6月23日の英国国民投票を受けてのこと。欧州連合(EU)離脱派が51.9%で、残留派(48.1%)を上回った。これにより、1973年の欧州共同体(EC)加盟以来、紆余曲折はありながらも欧州統合の一翼を担ってきた英国が、別の道を行くことになる。

ひとつの時代の終わり。ある者は歓喜し、ある者は茫然自失に陥る。これははじめの経験ではない。民主化要求運動を乱暴に踏みにじった天安門事件、東欧からの大量出

20世紀」(注1)は幕を閉じた。

社会主義に理想を見出していた人は、この時点ですでに少教派だったのかもしれない。喪失感の中でも希望を失わなためには、理論的再建の苦しい道りがここから始まる。あれから27年。このような対比には違和感を覚えるだろうか。社会主義崩壊と異なり、欧州統合を頓挫させかねない英国の選択は、多くのエコノミストや主流派知識人にも歓迎されざる事態だったのだから。だが、2016年の11月の米大統領選挙で共和党のトランプ候補が勝ったとのニュースが、世界を驚嘆させた。御善徳悪を気取り、

国とドミニノ倒しのような体制転換。激動の1989年は東西冷戦のシンボルだったベルリンの壁を崩壊させ、「短い

目次

| | |
|------------------------|-----|
| 【新連載】口誅筆伐 | 110 |
| 沖繩に襲いかかる安倍改権 | |
| 【新連載】テア記者日誌 | 113 |
| 天皇退位―「静かな議論」という同調圧力 | |
| 【新連載】レキオからの便り | 118 |
| 柘榴の櫛 | |
| 沖繩・八重山ウオッチ③ | 123 |
| 台湾で八重山を語るとのこと | |
| 話題の文学③ ただならぬ鬱困気を漂わせる作品 | |
| 【映画への誘い】「未来を花束にして」 | |
| 権利打破する女性の闘いに魅了される | |
| 【連載】働くことと生きることを問い直す④ | 155 |
| 「貧困」の地獄も仲間となら言い上げられる | |
| 【エッセイ】芥川賞作品を読んで | |
| 歴史遊学② 西郷隆盛の評価をめぐって | 141 |
| メデアウオッチ③ | 150 |
| 「フエイク・ニュース」にフアクト・チェックで | |
| 北方領土と日交渉に思うこと | |
| 【研究会報告】 | |
| 「国家から社会へ」理想は「無政府」 | |
| 鎌田 慧 | 110 |
| (ジャーナリスト) | |
| 南 彰 | 113 |
| (朝日新聞記者) | |
| 河合 民子 | 118 |
| (作家) | |
| 松田 良孝 | 123 |
| (ジャーナリスト) | |
| 尾張 はじめ(「毒牙」の会) | 65 |
| 木村 結 | 70 |
| (東電株主代表訴訟事務局長) | |
| 小林 蓮実 | 155 |
| (フリーライター) | |
| 牧 梶郎(本誌編集委員) | 160 |
| 松延 康隆 | 141 |
| (歴史研究者) | |
| 柴田 鉄治 | 150 |
| (ジャーナリスト) | |
| 加藤 敬人 | 134 |
| (函館アヌ協会) | |
| 大西 広 | 172 |
| (慶應義塾大学教授) | |